

七十七証券の「お客さま本位の業務運営」取組状況 (2023年度)

七十七証券は、七十七グループが定める「〈七十七〉お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づき、「お客さま本位の業務運営に係わる実践計画」を策定しており、本資料はその取組状況を公表するものです。



※ 「〈七十七〉お客さま本位の業務運営に関する取組方針」は、[こちら](#) でご覧いただけます。

※2023年度の七十七証券「お客さま本位の業務運営に係わる実践計画」の内容は、[こちら](#) です。

CONTENTS

1. 実践計画に基づいた取組内容	
（1）お客さまにふさわしいサービスの提供	PAGE 2
（2）お客さまに分かりやすい情報提供	9
（3）利益相反の適切な管理	1 1
（4）行内・社内の体制強化および啓蒙	1 2
2. 各種 K P I	
▪ 投資信託の運用損益別顧客比率	1 4
▪ 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト／リスク・リターン	1 6
▪ 投資信託預り残高上位20銘柄個別の状況	1 8
▪ 投資信託販売額上位10銘柄の状況	1 9
▪ 投資信託平均保有期間推移	2 1
▪ 預り資産残高構成比	2 2
▪ 仕組債のリスク・リターン実績	2 3
3. SDGsにかかる取組み	2 6
4. 2024年度実践計画の概要	2 7
5. 「原則」との対応関係表（概略版）	2 8

❖ (1) お客さまにふさわしいサービスの提供

① アドバイザー型ビジネスの追求

▪ 2022年11月に導入した「KYC (Know Your Customer) シート」で把握したお客さまの属性や取引ご経験、ご資産の状況、さらに勧誘に先立って確認したご運用のニーズやご運用資金の原資、ご運用の目的等に基づいて、お客さまにとって適切な情報の提供、およびお客さまの真のニーズに応えるための最適なポートフォリオ（資産構成）の提案に努めております。

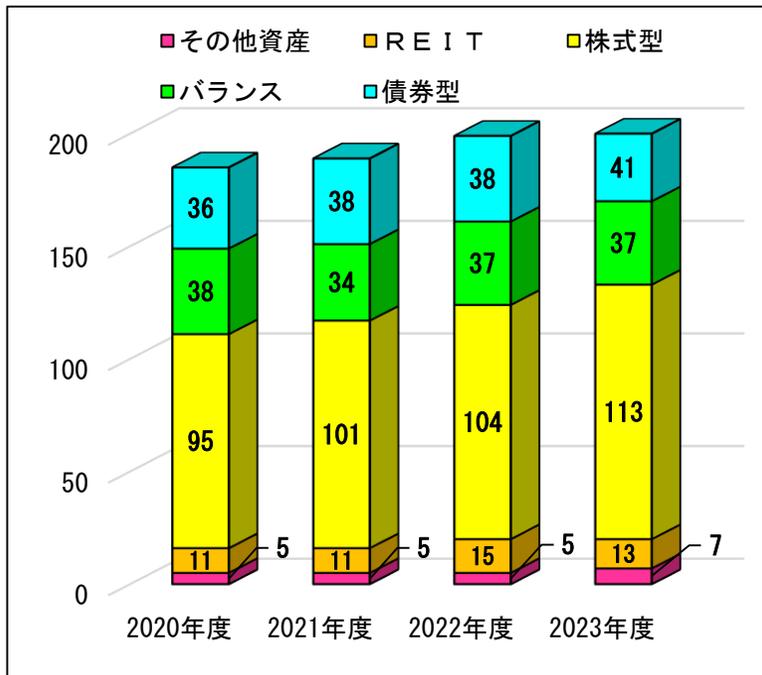
② お客さまのご資産の適切な管理

▪ お客さまへ、資産運用に役立つ情報提供、および運用商品のご提案を行うため、ハウスビューとして「GMAP」(Global Macro & Asset Allocation Perspectives)（詳細は、PAGE 5 -④にて後述いたします）を導入いたしました。お客さまにコア・サテライト戦略（安定的な“守り”の運用と積極的な“攻め”の運用の組み合わせ）をご理解いただきながら、「GMAP」に基づき、お客さまの大切なご資産について、定期的に、適切にご提案・アドバイスに注力しております。

③ 商品ラインナップの見直し・拡充等

- お客さまのニーズ等を踏まえ、投資信託や外国債券等の商品について、商品ラインナップの見直しを行っており、2023年度においては、投資信託12商品を新たに導入いたしました。
- 複雑な仕組債にかかる販売体制再整備のため、2022年9月より個人向E B債について、2022年11月より公募仕組債（コーラブル債を除く複雑な仕組債）について、2023年4月より私募仕組債について、それぞれ販売を停止したため、外国債券の新規売出銘柄数が減少しております。

〈投資信託商品数〉



東京海上・米国短期国債ファンド(毎月決算型)
東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)
追加型投信/内外/債券
愛称: コメタン

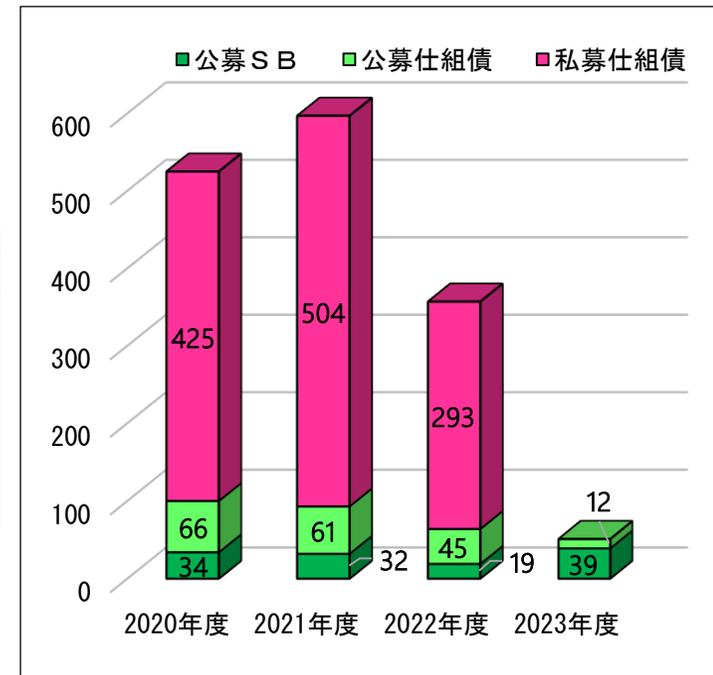
77 七十七証券
東京海上アセットマネジメント株式会社

nikko am
Nikko Asset Management
Fund Information
販売用資料
2023年4月
(2023年4月1日現在資料)

ゴールド・ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)
追加型投信 / 内外 / その他資産(商品)

日興アセットマネジメント

〈外国債券新規売出銘柄数〉



〈投資信託商品数内訳〉

(単位：商品)

商品種類	2021/3			2022/3			2023/3			2024/3		
	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ									
債券型	36	16	20	38	18	20	38	18	20	41	18	23
国内債券	3	1	2	5	3	2	5	3	2	6	3	3
内外債券	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0
海外債券	30	12	18	30	12	18	30	12	18	32	12	20
バランス型	38	23	15	34	23	11	37	25	12	37	23	14
国内バランス	3	2	1	2	2	0	2	2	0	2	2	0
内外バランス	23	18	5	23	18	5	26	20	6	28	20	8
海外バランス	12	3	9	9	3	6	9	3	6	7	1	6
株式型	95	27	68	101	26	75	104	27	77	113	34	79
国内株式	25	11	14	22	8	14	23	9	14	25	11	14
内外株式	34	8	26	44	10	34	46	10	36	48	11	37
海外株式	36	8	28	35	8	27	35	8	27	40	12	28
REIT	11	7	4	11	7	4	15	7	8	13	7	6
国内REIT	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
内外REIT	4	2	2	4	2	2	8	2	6	8	2	6
海外REIT	6	4	2	6	4	2	6	4	2	4	4	0
その他資産	5	4	1	5	4	1	5	4	1	7	4	3
国内その他資産	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
内外その他資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
海外その他資産	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0
合計	185	77	108	189	78	111	199	81	118	211	86	125

※ 「商品数」欄内訳の「うち銀行証券」は、当社取扱商品のうち七十七銀行においても取扱いのある商品、「うち証券のみ」は、七十七銀行で取扱いのない商品の数を記載しています。

④ ハウスビューおよびそれに連動する投資信託の導入

▪ 「GMAP」を当社のハウスビュー（※）とし、お客さまの資産運用に役立つ情報提供ツールとして活用しております。

また、同ビューの投資助言等に基づき運用を行う投資信託「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド」を導入いたしました。

資産運用にかかるお客さまへの提案の核と位置付け、金融市場の動向や見通し等も含めた情報提供・運用提案に努めてまいります。

※ ハウスビューとは

国内外のマーケット状況の調査や幅広いアセットクラスの専門的知見を活用して、最適な資産配分を決定するための基本的見通しで、社内の統一見解を定めるものであり、国内外の多くの大手金融機関で導入されております。

GMAP: Global Macro & Asset allocation Perspectives

グローバル投資戦略レポート

成長の春風か花散らす嵐か

春
2024年3月

お問い合わせ先
77 七十七証券

発行元
三菱UFJモルガン・スタンレー証券

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド
(保守型) (標準型) (積極型)
追加型投資 / 内外 / 資産複合

(マネープール)
追加型投資 / 国内 / 債券

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)(標準型)(積極型)は、NISAの成長投資枠の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。 販売用資料 2024.02

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは
77 七十七証券

七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金融)第37号
加入協会：日本証券業協会

設定運用は
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

⑤ アフターフォローの充実

▪ お客さまに安心して運用いただくため、相場急変時等においては、一定の基準を設け、お客さまの運用の判断材料となる情報提供（マーケットの変動等の要因、運用状況、今後の見通しなど）に努めております。また、フォローアップの実施状況・適切性の確認等に関するモニタリングを実施しており、必要に応じて営業員の指導を行うなど、アフターフォローの充実に取り組んでおります。

〈主な基準〉

- ・ 投資信託 : 基準価額が前日比5%下落、前月末比10%下落した場合
- ・ 外貨建商品 : 前日比5%円高、前月比10%円高に為替相場が変動した場合 など

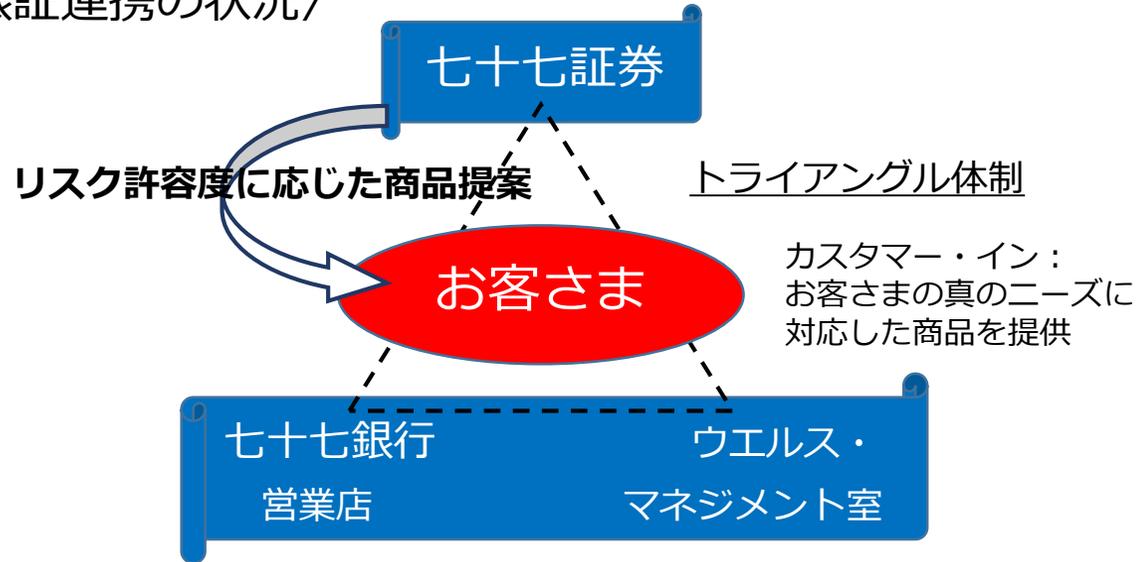
⑥ 商品種類別販売対象顧客の整理、商品ランクの見直し

▪ 販売商品の特性がお客さまの属性・ニーズに合致しているかどうか、商品のご提案プロセスにおいて検証できるよう、2024年1月、商品ランクを見直すとともに、商品種類別販売対象顧客を整理いたしました。今後とも、お客さまの属性等に応じて、よりふさわしい商品をご提供できるよう取り組んでまいります。

⑦ 七十七銀行グループを活用したソリューションの提供

▪ お客さまの証券運用以外のニーズにもお応えできるよう、七十七銀行と適切に連携(銀証連携)し、お客さまの資産の運用・管理等に役立つコンサルティングの提供、およびお客さまの課題解決に注力しております。

〈銀証連携の状況〉



七十七銀行との銀証研修会の開催

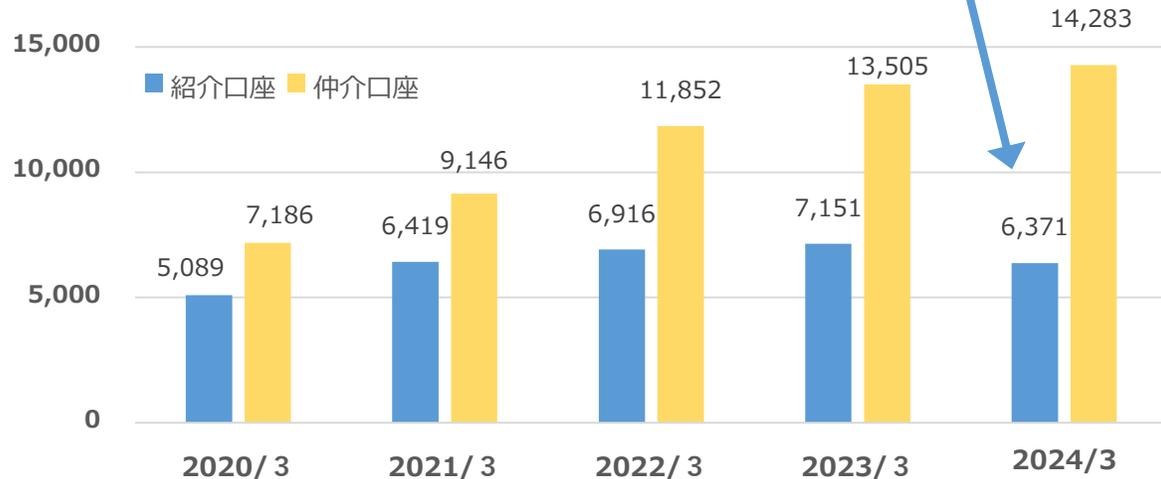
七十七銀行行員の金融商品販売スキル向上等を目的として、当社営業員を講師とした銀証研修会を開催し、お客さまのニーズに沿ったポートフォリオ提案や分かりやすい説明等、お客さまへの提案における「質」の向上を図るための取組みを行っており、今後も、継続して実施してまいります。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
開催店数	107	27	35	52

当社口座数推移

紹介口座は七十七銀行から紹介を受け開設した口座、仲介口座は七十七銀行が当社から供給された商品を提供する口座です。

一部の口座について、仲介口座への移行の取組みを行っているため、紹介口座数が減少しております。



七十七銀行と連携した資産運用/投資信託セミナーの開催

七十七銀行と共同で、当社・七十七銀行が取扱う投資信託の運用状況や資産運用情報について、お客さまにご説明するセミナーを開催しております。今後も、七十七銀行との連携による資産運用セミナーを開催し、お客さまへ、より適切な情報提供に努めてまいります。(2020年度・2021年度につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が継続する状況等を踏まえ、開催を見合わせました。)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
参加者数	—	—	1回/51名	4回/115名

⑧ 営業実態に合わせた、営業行為にかかるモニタリングの実施、見直し

▪ 当社は今年度より、アドバイザー型ビジネスへの転換を図っております。その営業実態等を踏まえ、コンプライアンス部では、営業考査（営業員に対するモニタリング）において、モニタリング項目の内容を見直すとともに、新たに「営業考査実施要領」を制定いたしました。当該実施要領のもと、当社の営業員による勧誘・販売行為等が適切に行われているか、日々検証を行い、問題がないことを確認しております。

今後につきましても、金融庁および日本証券業協会の通知および営業環境の変化等を踏まえ、必要に応じて、随時施策等の見直しを行い、管理体制の強化に努めてまいります。

⑨ 金融商品の販売にかかる成果指標（K P I）の策定、公表

- 2023年11月：2023年9月末基準 K P I を公表
- 2024年 6月：2024年3月末基準 K P I を公表（別紙参照）

❖ (2) お客さまに分かりやすい情報提供

① お客さまへのコミットメント「七十七証券のお約束」の策定、交付

■ 当社の「経営ポリシー・目指す姿」を取り纏めた「七十七証券のお約束」を策定いたしました。お客さま本位の業務運営にかかる取組み姿勢を各社員共有し、地域の証券会社として、「お客さまの最善の利益」を追求してまいります。

キー・ベクトル	お客さまへのメッセージ
お客さまと共に	最も身近な地域の証券会社として、お客さまと目線を合わせながら同じ景色を共有し、大切なご資産をともに育むパートナーとして、最適なゴールに向けて寄り添ってまいります。
マーケットに対して	市場の不確実性と常に向き合い、変動に柔軟に対応しながら情報収集に努めて、あらゆる角度から分析して分かりやすく説明するなど、市場とお客さまの架け橋役として行動してまいります。
提供商品・サービスについて	他社の運用商品とのバランスも勘案した偏りのないポートフォリオ提案に努めるとともに、定期的なアフターフォローも含め、お客さまのお支払費用の対価として相応しい価値を提供してまいります。
七十七グループの一員として	東北のリーディング・カンパニーという使命感を共有し、これまで築き上げてきた信頼と信用を旨として、「銀証一体」でお客さまの課題解決に向けて提案してまいります。
社員一人ひとりのために	一人ひとりの成長・主体性・満足感が体現できる企業風土を醸成し、お互いが高めあうことのできるチームづくりに邁進して、社員のスキルアップ・キャリアアップをサポートしてまいります。

七十七証券のお約束

私たち七十七証券は、
かけがえない未来に向かって、お客さまと共に歩み、
地域と共に発展する証券会社を目指します

《5つのキー・ベクトル》

お客さまと共に

最も身近な地域の証券会社として、お客さまと目線を合わせながら同じ景色を共有し、大切なご資産をともに育むパートナーとして、最適なゴールに向けて寄り添ってまいります。

マーケットに対して

市場の不確実性と常に向き合い、変動に柔軟に対応しながら情報収集に努めて、あらゆる角度から分析して分かりやすく説明するなど、市場とお客さまの架け橋役として行動してまいります。

提供商品・サービスについて

他社の運用商品とのバランスも勘案した偏りのないポートフォリオ提案に努めるとともに、定期的なアフターフォローも含め、お客さまのお支払費用の対価として相応しい価値を提供してまいります。

七十七グループの一員として

東北のリーディング・カンパニーという使命感を共有し、これまで築き上げてきた信頼と信用を旨として、「銀証一体」でお客さまの課題解決に向けて提案してまいります。

社員一人ひとりのために

一人ひとりの成長・主体性・満足感が体現できる企業風土を醸成し、お互いが高めあうことのできるチームづくりに邁進して、社員のスキルアップ・キャリアアップをサポートしてまいります。

七十七証券は、
お客さま本位の資産運用提案に
取り組んでいます。

② 商品勧誘プロセスの定型化

- 2023年10月に、ファンド・オブ・ファンズ形態の投資信託およびコーラブル債について、それぞれ重要情報シート、販売用資料を用いて、「個別購入の可否」、「パッケージ化する場合としない場合の比較」を説明し、提案するよう勧誘プロセスを定型化いたしました。
- 同勧誘プロセスが適切に実行されているか、コンプライアンス部等によるモニタリングを適宜実施しております。

③ 取扱商品にかかるお客さまへ開示項目追加（手数料の定義・構成等）

- お客さまへ重要な情報を分かりやすくご説明するため、商品に応じて「重要情報シート」やリーフレットに、商品内容、リスクおよび費用等を記載し、情報提供を行っております。
- 販売手数料の定義・構成等（コンサルティング・商品管理など）については、お客さまにとって分かりやすい情報提供となるよう、2024年度の開示に向けて分析してまいります。

④ ハウスビューに基づく経済・相場環境等の情報提供・運用提案

- ハウスビュー「GMAP」を活用し、当社の統一的な経済・相場見通しとしてお客さまへ情報提供・運用提案を行い、お客さまごとに情報の非対称性（格差）が生じることのないよう努めてまいります。

⑤ 金融リテラシー向上にかかる取組みの強化（セミナーの開催等）

- 2023年度は、「投資環境・運用戦略」や「新NISAの活用」をテーマとしたセミナーを開催いたしました。今後も市場環境や経済情勢をテーマとした各種セミナーを開催し、地域の金融リテラシー向上に取組んでまいります。

❖（3）利益相反の適切な管理

① 利益相反の可能性のある取引の把握

- 新規業務や商品・サービス等の導入にあたっては、「利益相反管理規定」に基づき、利益相反管理の要否確認を必須としております。具体的には、七十七グループの顧客が起債した社債の募集取扱い委託を受けた際等に、受領した販売委託手数料について、コンプライアンス部が利益相反管理の要否を点検しております。
- 商品の選定・取引にあたっては、お客さまの利益を不当に害することがないよう、適切に管理しております。

② 利益相反管理の実効性にかかる分析・評価

- 商品販売状況等のモニタリングにおいて、利益相反管理が必要な商品等の取扱いがなかったこと、および利益相反管理の実効性にかかる問題がなかったことを確認しております。

③ ①・②の結果を踏まえた改善策の策定・実施

- 利益相反の管理については、厳格な管理体制のもと、随時施策等の見直しを行い、適切な管理に努めてまいります。

❖ (4) 行内・社内の体制強化および啓蒙

① 「新しい七十七証券を考える会」による経営の方向性検討

■ 経営環境が激変するなか、七十七証券の持続可能性やビジネスモデルの転換、お客さま本位の業務運営等の経営課題にかかる解決可能性を議論するため、2022年12月、「新しい七十七証券を考える会」を組織化しました。本会で議論を経て、経営会議等の決定機関で決議するという組織決定プロセスが確立され、社内各層における新たな議論の機会が創出されました。

〈主なテーマ（2023年度）〉

- ①お客さま本位の業務運営にかかる2022年度「取組状況」の作成と2023年度「実践計画」の策定について
- ②商品ランクの見直し、商品種類別の販売対象となるお客さまに関する考え方の整理について
- ③「七十七証券のお約束」の策定について
- ④当社におけるお客さまのセグメントならびに営業体制の見直しについて
- ⑤ご高齢のお客さまへの対応における各種課題を踏まえた取組みの検討について
- ⑥金利上昇が見込まれるなかでの国内債券商品ラインナップの拡充について など

② カスタマー・イン、お客さまの最善の利益を重視したお客さま接点の強化

■ 「お客さまの最善の利益」の追求に向け、お客さま起点の提案を徹底するため、KYCシートを活用し、お客さまを「よく知る」ことを心掛けるとともに、ハウスビュー等に基づく定期的な情報提供等を通じて、お客さまとの信頼関係をより強固なものとしてまいります。

③ お客さまの最善の利益の実現に向けた、社員評価項目の改正

- 営業員の営業実績評価において、手数料項目にかかる評価を撤廃し、お客さまとのリレーション強化にかかる評価項目（預り資産残高増加・アフターフォローなど）を重視する評価体系へと見直しを実施いたしました。
今後も、現状の営業実態に合わせ、お客さまの最善の利益追求に資するよう、随時見直しを行ってまいります。

④ アドバイザー型ビジネスの追求に向けた、コンサルティング力向上にかかる取組みの強化

- ハウスビュー「GMAP」の理解促進・社内共有を目的とした会議体「GSC（GMAP Strategy Committee）」を設置。「GMAP」作成者を講師に招くなど、毎月開催し、営業員がお客様の資産運用に役立つ情報を提供するための社内共有を図っております。
- お客さまへ、質の高い金融サービスを提供する専門性の高い人材を育成するため、証券アナリスト・FP等の資格取得について奨励制度を新設するなど、人材育成にかかる社内整備を進めております。
- 大手証券会社への訪問研修等を実施し、営業員のコンサルティング力向上を図っております。

⑤ お客さま本位の業務運営が企業文化として定着するような研修・啓蒙体制の強化

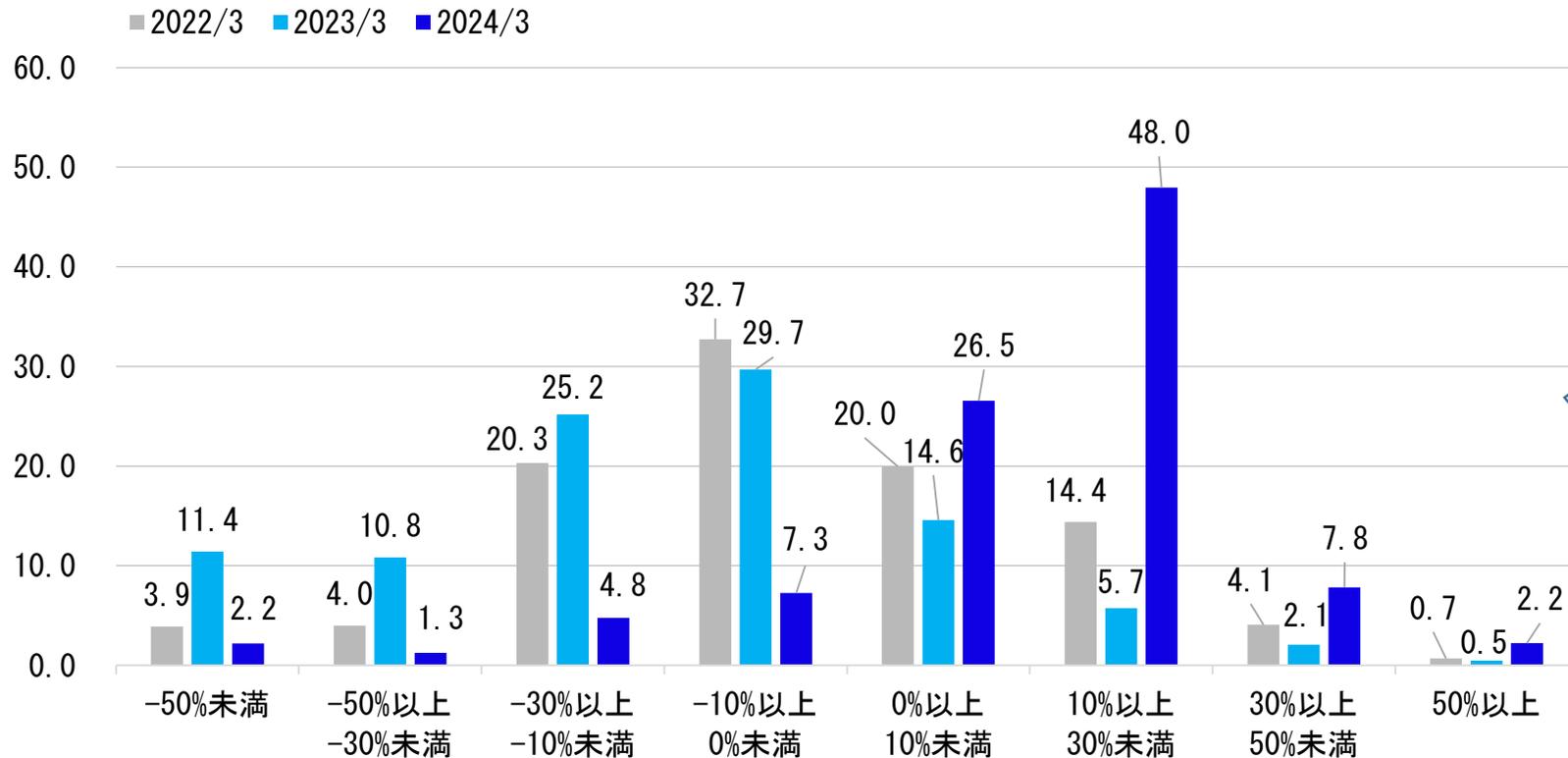
- 営業企画部による「お客さま本位の業務運営にかかる取組方針・実践計画等」の全社員向け研修会の開催（2023年6月）、コンプライアンス部が随時実施する「コンプライアンス・ワンポイント・レッスン」、「コンプライアンス関連理解度テスト」等を通じて、社内での意識啓蒙を図っております。
- 倫理コードや勧誘方針等を掲載したカードを全役職員が常時携行し、お客さま本位の取組みの徹底を図っております。

(別紙) 2024年3月末基準 K P I の状況

〈投資信託の運用損益別顧客比率〉

〔共通 K P I〕

※ 各年度末時点で投資信託を保有している個人のお客さまの比率を表示
 ※ 比率にかかる分母は時価評価額ベース



▪ 投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点の保有投資信託にかかる購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示しております。

▪ この指標により、個々のお客さまが保有している投資信託について、購入時以降の運用損益の分布状況を見ることができます。

▪ お客さまの資産運用をサポートするため、今後も長期・分散投資に見合った商品の導入、情報提供に努めてまいります。

▪ 2023年度は、2023年10月以降、米国の長期金利低下および底堅い景気動向などを背景に、日米欧の相場が上昇したため、運用損益が良化し、運用損益がプラスのお客さまは84.5%（2023年3月末比+61.6ポイント）と改善いたしました。

なお、ハウスビューに基づくバランスファンドを導入し、販売が好調だったことから、投資信託の残高は541億円と、2023年3月末比で157%増加いたしました。

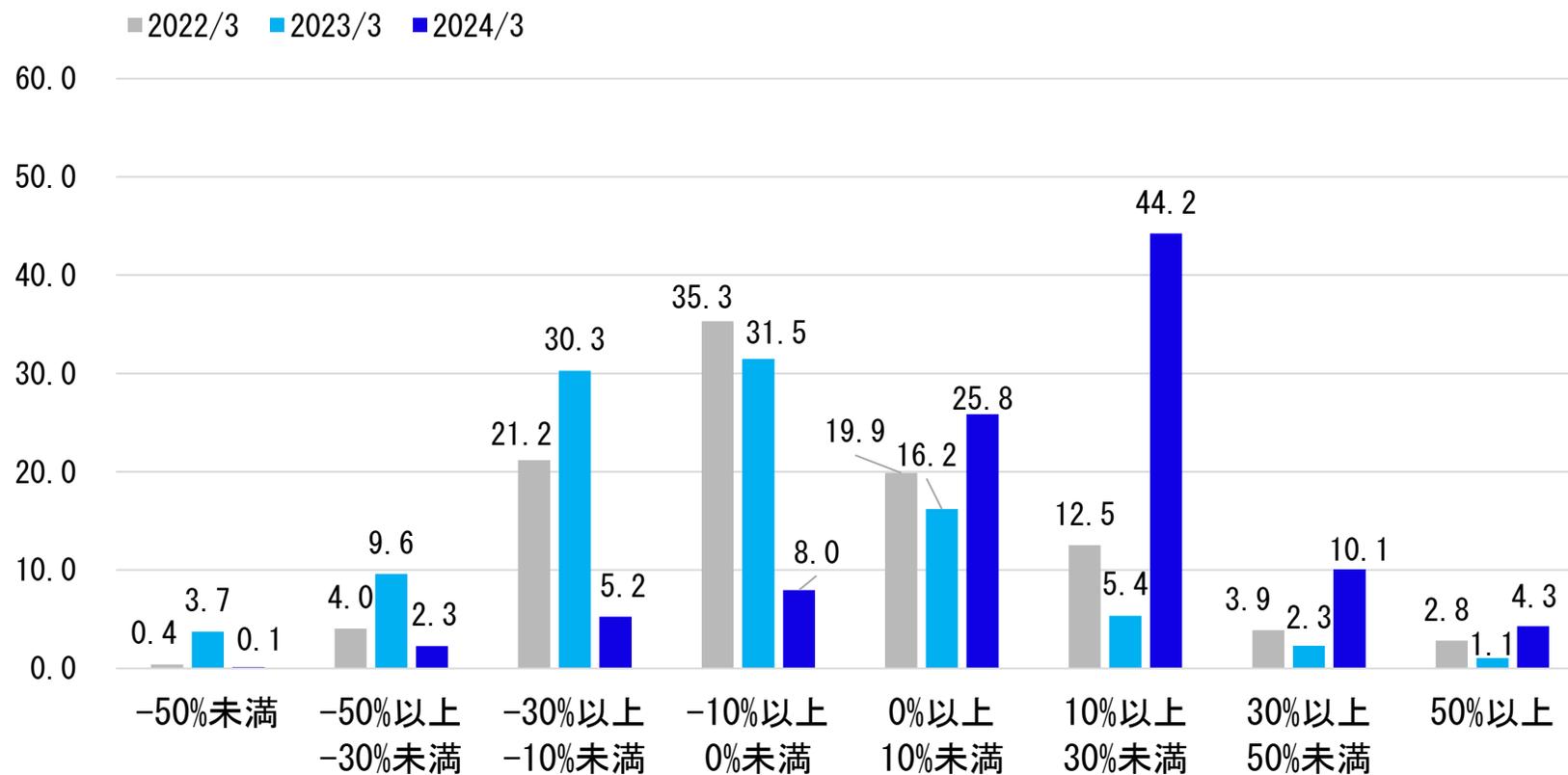
また、参考として、売却損益等を考慮した実績も掲載いたします。（次頁をご参照ください。）

(参考)

〈売却損益等を考慮した運用損益別顧客比率〉

〔自主的 K P I〕

※ 各年度末時点で投資信託を保有している個人のお客さまの比率を表示
 ※ 比率にかかる分母は時価評価額ベース



▪ 運用損益がプラスのお客さまの比率は、84.4%と売却損益等を考慮しない実績と同程度となっております。

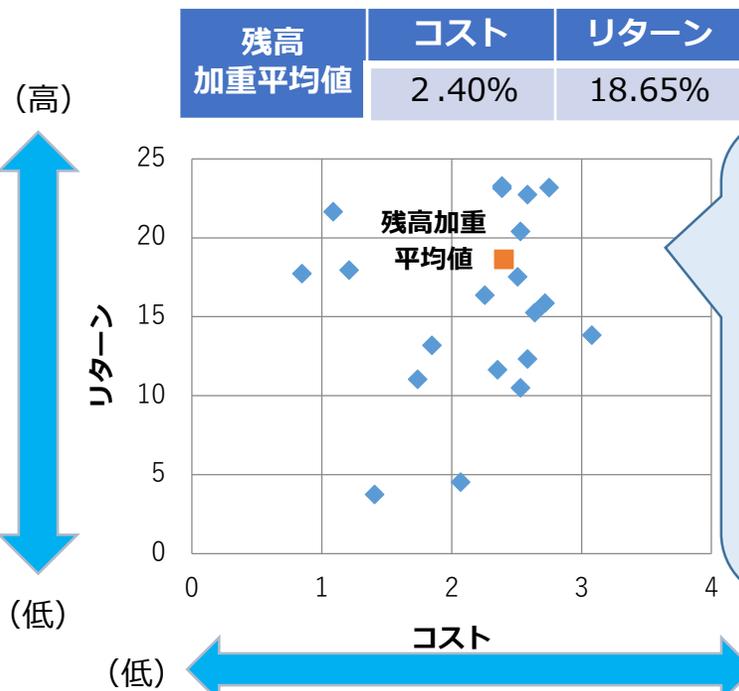
〈投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン、共通 K P I〉

- 設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎および預り残高加重平均のコストとリターンの関係を示しています。
- この指標により、“コストに見合ったリターン実績を有する商品をお客さまに提供しているか”を計ることができます。

※ コスト : 販売手数料上限 (消費税込) の1/5 (年率換算) と信託報酬の合計

※ リターン : 過去5年間のトータル・リターン (年率換算)

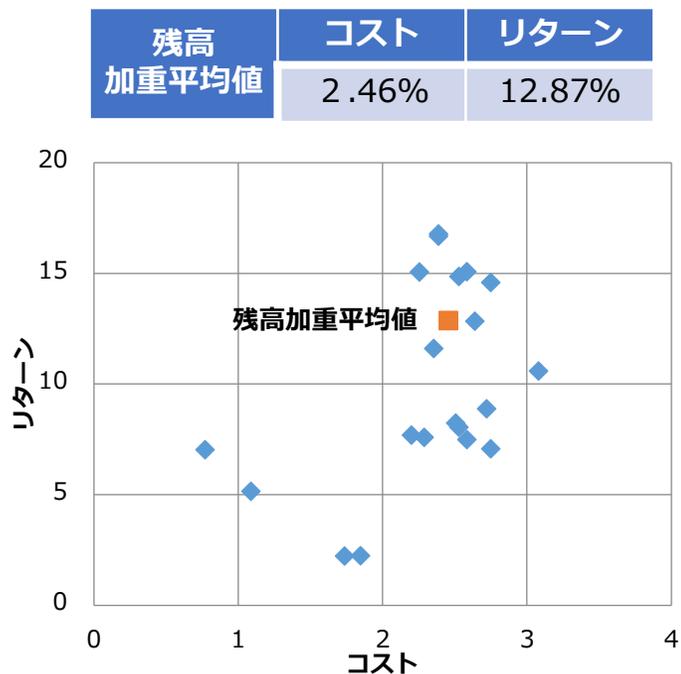
【2024年3月末】



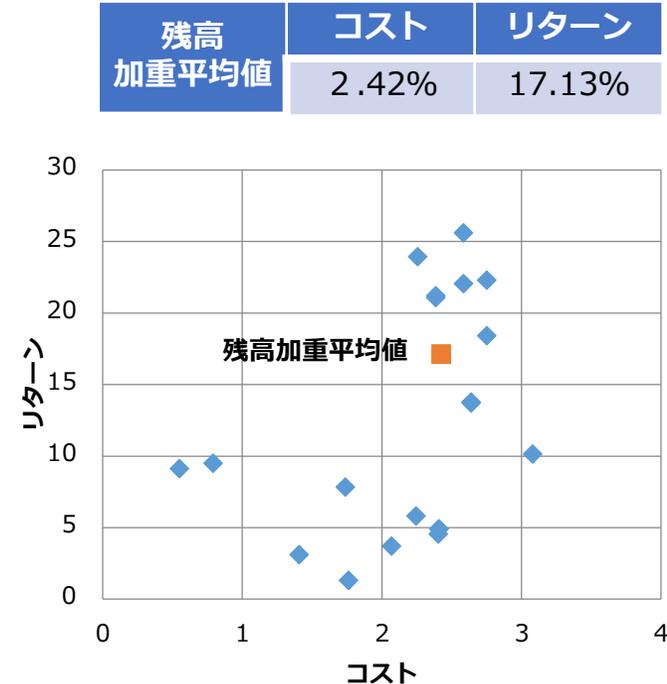
・ 2023年度は、成長株を中心に米国株・日本株等が上昇。また、急激な円安により、為替ヘッジのない銘柄の価格が上昇したため、リターンは約5.8ポイントの増加となりました。

・ また、コアのバランスファンド導入に伴い、コストは約0.1ポイント低減いたしました。

【2023年3月末】



【2022年3月末】



〈投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン、共通 K P I〉

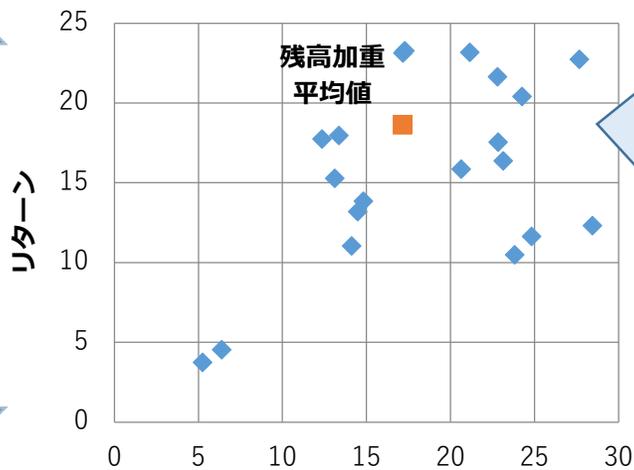
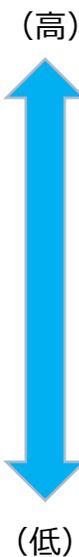
- 設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎および預り残高加重平均のリスクとリターンの関係を示しています。
- この指標により、“リスクに見合ったリターン実績を有する商品をお客さまに提供しているか”を計ることができます。

※ リスク : 過去5年間の月次リターンの標準偏差 (年率換算)

※ リターン : 過去5年間のトータル・リターン (年率換算)

【2024年3月末】

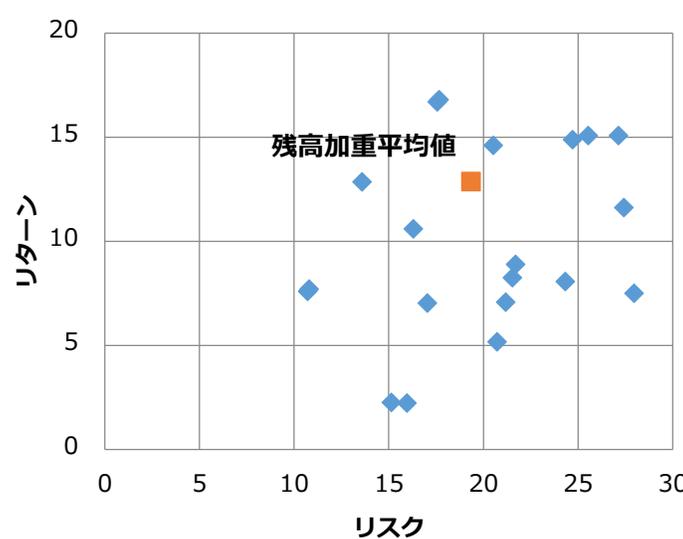
残高加重平均値	リスク	リターン
	17.16%	18.65%



・2023年度は、ハイテク系のテーマ型投資信託等の一部でリスクが上昇しましたが、全体ではリスクが低減した銘柄が多かったため、リスクは約2.2ポイント低減いたしました。

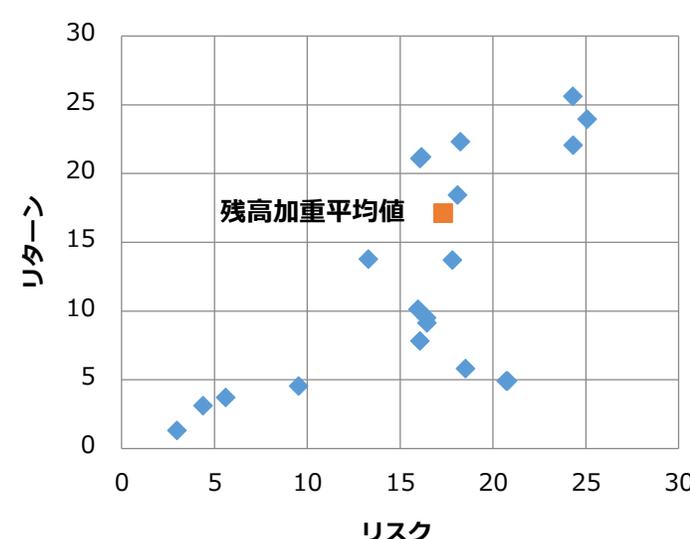
【2023年3月末】

残高加重平均値	リスク	リターン
	19.34%	12.87%



【2022年3月末】

残高加重平均値	リスク	リターン
	17.31%	17.13%



〈投資信託預り残高上位20銘柄個別の状況、
自主的 K P I 〉

- コスト : 販売手数料上限 (消費税込) の1/5 (年率換算) と信託報酬の合計
- リスク : 過去5年間の月次リターンの標準偏差 (年率換算)
- リターン : 過去5年間のトータル・リターン (年率換算)

番	銘柄名	コスト (%)	リスク (%)	リターン (%)	番	銘柄名	コスト (%)	リスク (%)	リターン (%)
1	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金指示型	2.39	17.18	23.15	11	トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09	22.80	21.66
2	モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム・株式 オープン (為替ヘッジなし)	2.64	13.12	15.28	12	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	2.51	22.85	17.55
3	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド (分配重視型)	1.85	14.49	13.20	13	ひふみプラス	1.74	14.13	11.06
4	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース (為替ヘッジなし)	2.39	17.29	23.28	14	厳選ジャパン	2.35	24.83	11.65
5	netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	2.75	21.15	23.19	15	サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり)	2.53	23.83	10.50
6	サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)	2.53	24.26	20.42	16	三菱UFJ 純金ファンド	1.21	13.36	17.97
7	新光ピュア・インド株式ファンド	2.72	20.64	15.87	17	グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)	2.59	28.45	12.33
8	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	3.08	14.82	13.85	18	のむラップ・ファンド (保守型)	1.41	5.25	3.76
9	グローバルAIファンド	2.59	27.67	22.74	19	ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド (1年決算型)	2.07	6.38	4.54
10	企業価値成長小型株ファンド	2.26	23.15	16.38	20	ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	0.85	12.36	17.75

※ 2024年3月末時点で設定5年以上の投資信託が対象

※ (参考) なお、販売額上位の「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)」は設定5年未満の商品ですが、
設定来 (約3年) のコスト・リスク・リターンは、それぞれ【コスト: 1.68% / リスク: 8.73% / リターン: 9.87%】となっております。

〈投資信託販売額上位10銘柄の状況、自主的 K P I〉

【2023年度】

(単位：百万円、%)

番	商品名	商品種類	販売額	比率
1	MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	内外 バランス	8,613	24.7
2	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配提示型	海外株式	4,308	12.3
3	MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	内外 バランス	2,807	8.0
4	モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム 株式オープン (為替ヘッジなし)	内外株式	2,753	7.9
5	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	国内株式	2,497	7.2
6	フィデリティ・世界割安成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)	内外株式	1,871	5.4
7	フィデリティ・世界割安成長株投信Dコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)	海外株式	1,835	5.3
8	ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド	内外 バランス	1,499	4.3
9	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース (為替ヘッジなし)	海外株式	1,447	4.1
10	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	海外株式	981	2.8
合 計			28,612	81.9

■ アドバイザリー型ビジネスへの転換に取り組むなか、ハウスビュー「GMAP」をベースとした「MUFGウェルス・インサイト・ファンド」をはじめ、投資信託をご購入されるお客さまが増加したほか、コア・サテライト戦略の提案に沿って、リスク許容度に応じて、サテライト商品を検討するお客さまも増加し、販売額は大きく伸ばいたしました。

2022年度までと比較し、特定の投資テーマへの偏りもなく、お客さまには多様な商品をご選択いただいております。

■ 今後とも、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、投資信託商品の品揃え、ラインナップの見直しを随時行ってまいります。

〈投資信託販売額上位10銘柄の状況、自主的 K P I〉 (続き)

【2022年度】

(単位：百万円、%)

番	商 品 名	商 品 種類	販売額	比率
1	フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース (為替ヘッジなし)	内外株式	1,308	18.9
2	モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム 株式オープン (為替ヘッジなし)	内外株式	1,149	16.6
3	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配提示型	海外株式	716	10.4
4	フィデリティ・日本配当成長株ファンド (分配重視型)	国内株式	338	4.9
5	日経225ノーロードオープン	国内株式	280	4.0
6	GS社債/マクロアロケータ-2022-12	内外 バランス	259	3.7
7	次世代REITオープン (為替ヘッジなし) (資産成長型)	内外 REIT	247	3.6
8	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	内外株式	220	3.2
9	ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド	内外 バランス	193	2.8
10	企業価値成長小型株ファンド	国内株式	182	2.6
合 計			4,892	70.7

【2021年度】

(単位：百万円、%)

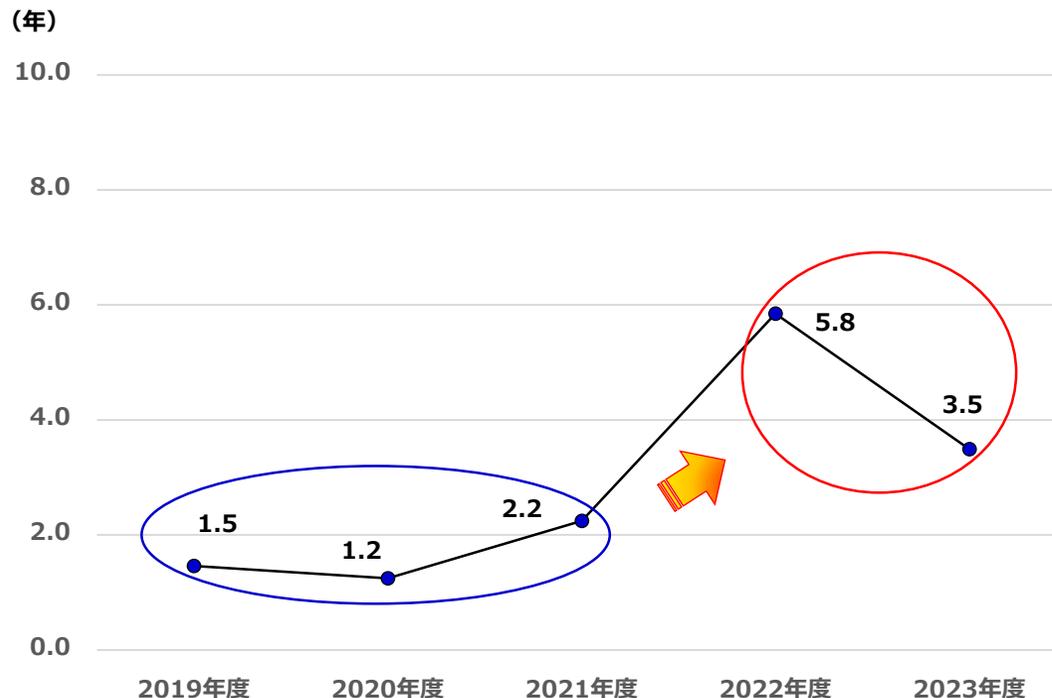
番	商 品 名	商 品 種類	販売額	比率
1	GSフューチャー・テクノロジーズ・リーダーズ Bコース (為替ヘッジなし)	内外株式	1,477	10.6
2	ひふみワールド+	海外格式	1,405	10.0
3	サイバー・セキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)	内外株式	1,161	8.3
4	世界インパクト投資ファンド (資産成長型)	内外株式	1,068	7.6
5	モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム 株式オープン (為替ヘッジなし)	内外株式	975	7.0
6	米国IPO・ニュー・ステージ・ファンド (為替ヘッジなし) (資産成長型)	海外株式	880	6.3
7	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース・毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配提示型	海外株式	840	6.0
8	netWIN GSテクノロジー株式ファンド・Bコース (為替ヘッジなし)	海外株式	808	5.8
9	日経225ノーロード・オープン	国内株式	683	4.9
10	GSグローバル環境リーダーズ (年2回決算コース)	内外株式	671	4.8
合 計			9,968	71.3

〈投資信託平均保有期間推移、自主的 K P I〉

〈計算式〉平均保有期間 = (前年度末残高 + 年度末残高) ÷ 2 ÷ (年間の解約額 + 償還額)

※ 金融庁資料「投資信託等の販売会社に関する定量データ分析結果」(2021年6月)の計算式に基づいております。

- この指標により、お客さまが投資信託を購入してから売却するまでの平均保有期間を見ることができます。
- お客さまの資産運用をサポートするため、今後も長期投資に見合った商品の導入、情報提供に努めてまいります。

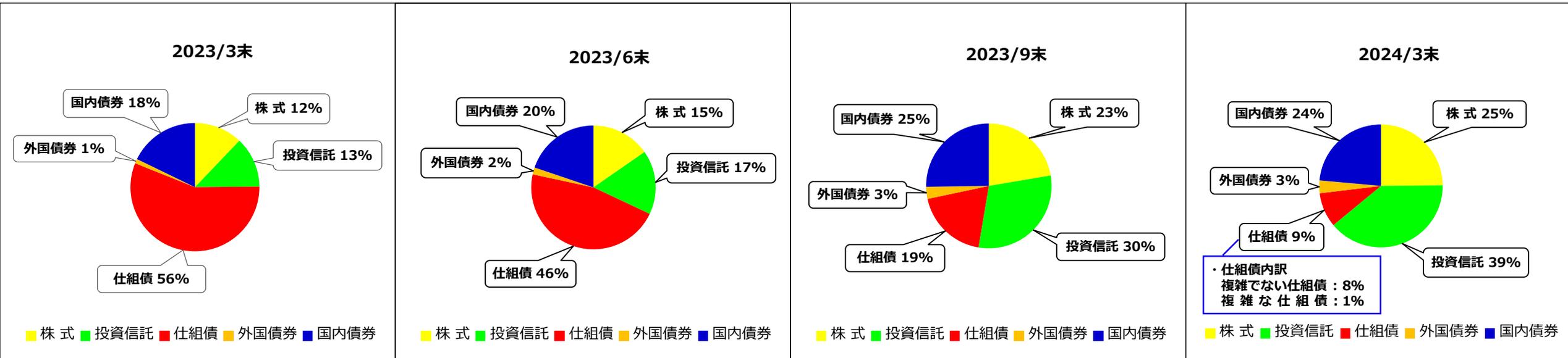


▪ アドバイザリー型ビジネスへの転換に取り組むなかで、長期運用を意識した投資信託のご提案を行っており、長期保有目的で、投資信託を保有・ご購入されるお客さまが増えていることなどから、投資信託の残高が大きく増加いたしました。

▪ 2年間の相場膠着のなか、解約額が大きく減少し、保有期間が伸びた2022年度に対して、2023年度は大きく相場上昇し、利益確定による解約が増加いたしました。長期保有目的の投資信託購入が大きく増加した結果、2019～2021年度と比較して、長い保有期間となりました。

今後も、お客さまと、運用のご意向、目的等を共有しながら、長期に運用をご継続頂けるよう、ご提案に努めてまいります。

〈預り資産残高構成比、自主的 K P I〉



- 開業以来、2023年3月末（左図）と同様の資産構成が続いておりましたが、2023年6月、バランス型投資信託「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド」の導入以降、同投資信託等をコアファンドとしたコア・サテライトの運用提案により、投資信託をはじめ、株式・債券等に分散投資されるお客さまが増加したため、現在（右図）の資産構成へと変化いたしました。
- 当社は、今後もお客さま一人ひとりに最適なポートフォリオの構築を提案すべく、お客さまの資産運用に役立つ情報提供・運用提案に努めてまいります。

〈仕組債のリスク・リターン実績、自主的 K P I〉

PAGE 23

当社で取扱った仕組債について、リスク・リターンの分析を行っており、ご投資判断の目安として定期的に公表いたします。分析対象銘柄・分析方法等は以下のとおりです。また、分析結果はまとめて掲載いたします。

銘柄全体の概略版は「PAGE 24・25」を、個別銘柄毎の詳細版は [こちら](#) をご覧ください。

※ なお、概略版と詳細版では計算方法等に違いがあるため、分析結果に差がございます。

〈銘柄全体の概略版について〉

1. 分析対象銘柄

- 当社で販売した仕組債で、償還（早期償還を含む）した銘柄。
- 当社で販売した仕組債で、未償還の銘柄。
- 全期間を対象としております。

2. 計算方法

(1) トータルリターン

- 償還済の銘柄： $(\text{クーポン} + \text{元本損益}) \div \text{販売金額} \div \text{投資期間}$
- 未償還の銘柄： $(\text{支払済クーポン} + \text{分析時点の元本損益}) \div \text{販売金額} \div \text{投資期間}$

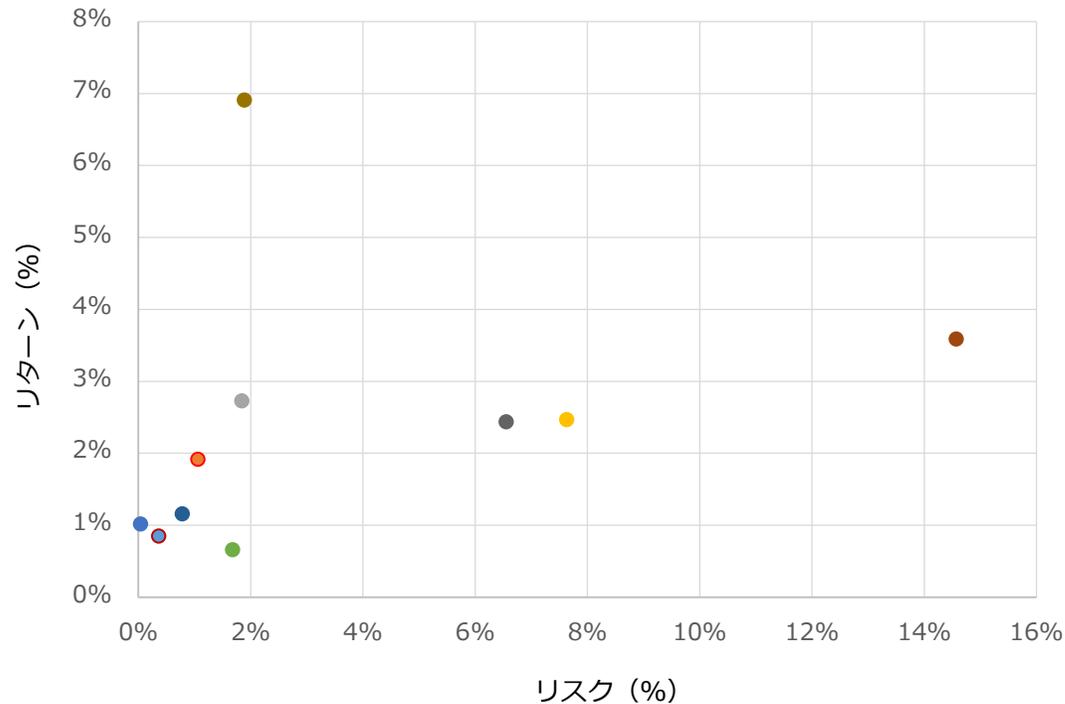
(2) リスク：各銘柄のトータルリターンの標準偏差

※ いずれも販売金額および投資期間で加重平均しております。

未償還の銘柄は、反対取引のコストを反映して時価が概ね100%を下回るため、マイナスのリターンが多くなります。

〈仕組債のリスク・リターン実績、銘柄全体の概略版、自主的 K P I 〉

〔 償還済の仕組債 〕

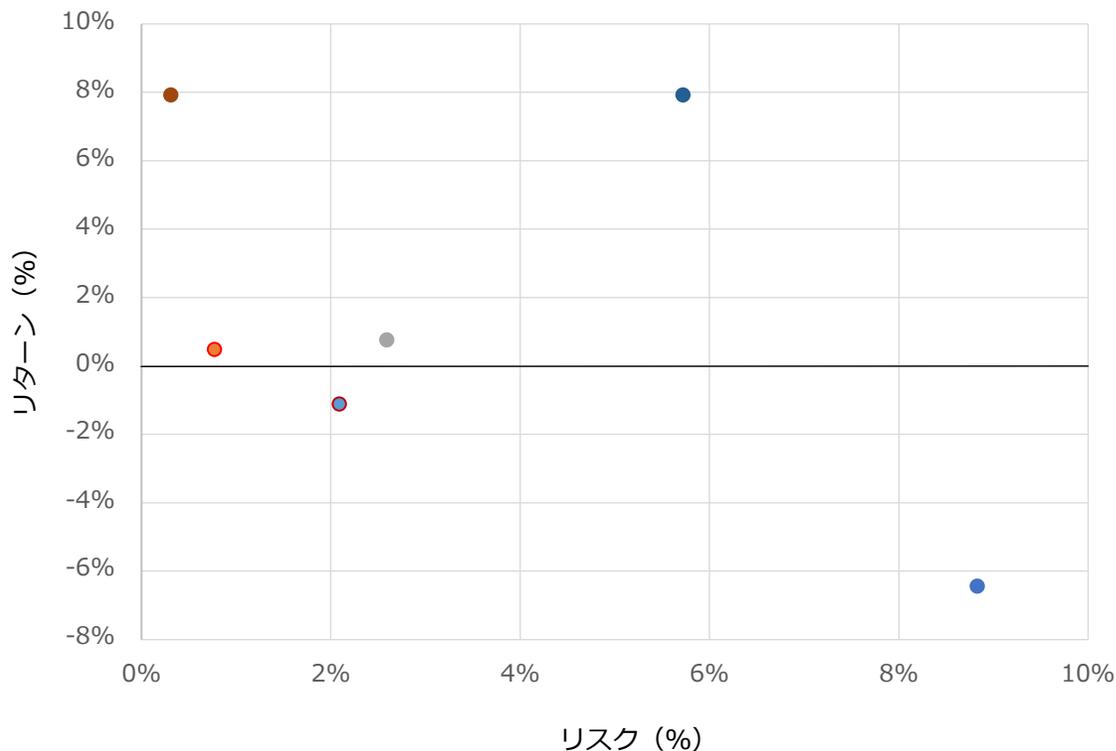


分類(※)	仕組債の種類	銘柄数	リスク (%)	リターン(%)		
				平均	最大値	最小値
複雑な仕組債	クレジットリンク債	12	0.36%	0.85%	1.45%	0.18%
	日経平均リンク債	293	1.06%	1.92%	15.16%	-15.35%
	指数連動債(複数)	594	1.84%	2.73%	42.07%	-6.66%
	他社株転換社債	920	7.63%	2.47%	35.31%	-42.83%
	デュアルカレンシー債	7	0.04%	1.02%	1.10%	1.00%
	コアラブル・デュアルカレンシー債	90	1.68%	0.66%	1.10%	-12.02%
	パワーリバースデュアル債	13	0.78%	1.16%	1.83%	-2.58%
	為替スーパーボール債	26	14.57%	3.59%	217.23%	-14.17%
参 考	外国通貨建債券	57	6.55%	2.44%	11.49%	-12.97%
	ステップアップ債	3	1.89%	6.91%	9.18%	4.29%

※ 「分類」は、日本証券業協会の自主規制規則を参考に、当社で定めているものです。

〈仕組債のリスク・リターン実績、銘柄全体の概略版、自主的 K P I〉 (続き)

〔未償還の仕組債〕



- コーラブル債
- クレジットリンク債
- 日経平均リンク債
- 他社株転換社債
- 固定利付債
- ステップアップ債

注. 未償還の銘柄は、反対取引のコストを反映して時価が概ね100%を下回るため、マイナスのリターンが多くなります。

分類(※)	仕組債の種類	銘柄数	リスク (%)	リターン(%)		
				平均	最大値	最小値
複雑でない仕組債	コーラブル債	25	2.09%	-1.11%	1.34%	-12.74%
	クレジットリンク債	13	0.77%	0.49%	1.79%	-0.96%
複雑な仕組債	日経平均リンク債	7	2.59%	0.77%	5.84%	-2.32%
	他社株転換社債	17	8.83%	-6.43%	10.21%	-22.51%
参考	外国通貨建債券	48	5.72%	7.93%	15.22%	-14.16%
	ステップアップ債	3	0.31%	7.93%	10.81%	7.80%

※ 「分類」は、日本証券業協会の自主規制規則を参考に、当社で定めているものです。

〈SDGsにかかる取組み〉

当社は、SDGs（持続可能な開発目標）について、以下の取組み等を行っております。
 今後も、持続可能な社会の実現に向けて、SDGsにかかる取組みを継続・強化してまいります。

1. SDGs関連の商品導入

- 当社は、世界銀行（国際復興開発銀行）の発行する米ドル建債券（サステナブル・ディベロップメント・ボンド）を継続して取り扱っております。本債券は、投資を通じて社会に貢献したいというお客さまの思いと、世界各国で展開される社会貢献プロジェクトへの資金需要の橋渡し役となっております。



世界銀行 (国際復興開発銀行)
 国際復興開発銀行 米ドル建債券
 (サステナブル・ディベロップメント・ボンド)
 ~水と海洋資源の解決に向けた取り組みを支援~

利率 (税引前) **年3.25%** 償還日 2027年1月29日(約3年)
 (注)利率は米ドルベースです。(注)利率は税引前です。 発行期間 2024年1月19日(金)~
 2024年1月26日(金)

売出要項	
銘柄	国際復興開発銀行 米ドル建債券(サステナブル・ディベロップメント・ボンド)
格付け	Aaa(Moody's)/AAA(S&P)/AAA(Fitch) <small>格付けは発行時のものであり、格付けは変動する可能性があります。</small>
利率	年3.25%
1年 出 発 額	償還金額0100.00%
償 還 額	償還金額0100.00%
出 発 単 位	1,000米ドル以上、1,000米ドル単位 *1額目1,000米ドル
出 発 期 間	2024年1月19日~2024年1月26日
発 行 日	2024年1月26日
利 息 払 日	2024年1月29日
償 還 日	2024年1月29日
償 還 日	2027年1月29日(約3年)
利 払 日	毎年1月29日および7月29日(年2回)

77 七十七証券
 https://www.77sec.co.jp
特 許 商 標 七 十 七 証 券 有 限 公 司
 証券会社登録番号 東京証券取引所(登録)第77号
 加入協会 日本証券業協会

2. 「こどもサポート証券ネット」への協力

- 当社は、少子高齢化社会における課題である子供の貧困問題解決に取り組むため、証券会社とNPO法人等を結ぶプラットフォーム「こどもサポート証券ネット」に参加協力しております。

詳細は [こちら](#) をご覧ください。(日本証券業協会の特設ページへ遷移いたします)

3. 「こどものみらい古本募金」への協力

- 当社は、こども家庭庁等が主導する「こどもの未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」に参加協力しております。

詳細は [こちら](#) をご覧ください。(日本証券業協会の特設ページへ遷移いたします)

2024年3月、「2024年度お客さま本位の業務運営に係わる実践計画」を策定いたしました。
詳細版（原データ）は、[こちら](#) をご覧ください。

主な内容

❖お客さまにふさわしいサービスの提供

- アドバイザリー型ビジネスの浸透・進展
- お客さまのご資産の適切な管理（継続実施）
- 商品種類別販売対象顧客・商品ランクの適切な運用、商品導入時における適切なコスト・リスク・リターンの検証
- 超高齢社会到来等の社会的課題を踏まえた、相続・資産継承分野での制度・サービスの拡充検討(2024年度予定)

❖お客さまに分かりやすい情報提供

- ハウスビュー「GMAP」に基づく、経済・相場環境等の情報提供・運用提案力の向上
- 取扱商品にかかる重要情報の分かりやすい提供、およびお客さまへの開示項目追加(手数料の定義・構成等)(2024年度予定)

❖利益相反の適切な管理

- 利益相反の可能性のある取引の把握、管理の実効性分析・評価、改善策の策定・実施（継続実施）

❖行内・社内の体制強化および啓蒙

- カスタマー・イン、お客さまの最善の利益を重視した、お客さま起点の業務運営に関する取組みの強化
- お客さまの最善の利益の実現に向けた、社員評価体系の更なる見直し
- お客さま本位の業務運営が企業文化として定着するような研修・啓蒙体制の強化（継続実施）

※より詳細な金融庁所定の「対応関係表」を作成しておりますので、[こちら](#) をご覧ください。

顧客本位の業務運営に関する原則		実施／不実施	取組状況の該当箇所	顧客本位の業務運営に関する原則		実施／不実施	取組状況の該当箇所
原則 2	【顧客の最善の利益の追求】 高度の専門性と職業倫理の保持、誠実・公正な業務遂行により、顧客の最善の利益を追求	実施※	PAGE 9 : 1-(2)-① PAGE 12 : 1-(4)-①	原則 6	【顧客にふさわしいサービスの提供】 顧客の資産状況、取引経験、知識、取引目的、ニーズ等を把握し金融商品等を提供	実施	PAGE 2,3,6 : 1-(1)-①,②,③,⑦
	(注) 顧客本位の良質なサービスの提供により顧客の最善の利益を追求し、安定した顧客基盤と収益を確保	実施	PAGE 9 : 1-(2)-① PAGE 12 : 1-(4)-①		(注 1) 投資性商品割合の適切性を検討、代替商品等との比較情報を提供、適切なフォローアップを実施	実施	PAGE 2,3,6 : 1-(1)-①,②,③,⑤,⑦
原則 3	【利益相反の適切な管理】 利益相反の可能性を把握して適切に管理し、その具体的方針を策定	実施	PAGE 11 : 1-(3)		(注 2) パッケージ化された金融商品等における当該パッケージ自体が販売顧客にふさわしいかどうかを検証	実施	PAGE 6 : 1-(1)-⑦ PAGE 10 : 1-(2)-②
	(注) 業務に及ぼす影響を考慮—商品提供会社からの委託手数料の受領、同一グループ等からの販売商品提供等	実施	PAGE 11 : 1-(3)		(注 3) 商品組成事業者が想定する顧客属性と販売業者が想定する販売対象顧客を公表、またその整合性を検証	実施	PAGE 6 : 1-(1)-⑥,⑦
原則 4	【手数料の明確化】 顧客が負担する手数料その他の費用がどのようなサービスの対価なのか、顧客にその情報を提供	実施	PAGE 10 : 1-(2)-③ PAGE 27 : 4		(注 4) 複雑またはリスクの高い金融商品等の取扱いに際した、顧客属性に応じた慎重な審査	実施	PAGE 2,3,6 : 1-(1)-①,②,③,⑦
原則 5	【重要な情報の分かりやすい提供】 顧客との情報の非対称性を踏まえ、原則 4 のほか金融商品等にかかる重要な情報を提供	実施	PAGE 10 : 1-(2)-②,③	(注 5) 取扱い金融商品の仕組等にかかる従業員の理解と顧客属性に応じた積極的な情報提供	実施	PAGE 2,6 : 1-(1)-①,②,⑦ PAGE 13 : 1-(4)-④	
	(注 1) 金融商品等のリスク・リターン、取引条件、販売対象顧客、選定理由、利益相反の可能性等を具備	実施	PAGE 2 : 1-(1)-①,② PAGE 10 : 1-(2)-②,③	原則 7	【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】 各原則の意識向上につながる業績評価体系、研修体制等の整備	実施	PAGE 13 : 1-(4)-③,⑤
	(注 2) パッケージ化された金融商品等において、パッケージ化されない金融商品との比較情報を提供	実施	PAGE 10 : 1-(2)-②		(注) 各原則にかかる実施内容ないし代替策を従業員へ周知、従業員の顧客本位の業務運営支援体制を整備	実施	PAGE 13 : 1-(4)-⑤
	(注 3) 顧客の取引経験等を考慮した、誤解を招かないような誠実な内容を情報提供	実施	PAGE 2 : 1-(1)-①,② PAGE 10 : 1-(2)-②,③	※取組状況の公表時点で実施している場合、または実施していなくても2024年度の実践計画で実施予定とし、実施時期を明記している場合を「実施」とします。			
	(注 4) 金融商品等の複雑さに見合った、リスクベース・アプローチによる、分かりやすく丁寧な情報提供	実施	PAGE 10 : 1-(2)-②,③	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>〔本件の問合せ先〕</p> <p>七十七証券株式会社営業企画部 真野、鈴木</p> <p>電話番号 : 022-398-3977</p> </div>			
	(注 5) 提供情報の重要性に応じた、顧客への注意喚起	実施	PAGE 10 : 1-(2)-②,③				